

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 6 日現在

機関番号：34310

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2012～2016

課題番号：24330057

研究課題名(和文) ユーゴ後継諸国の対外政策と国際関係に関する研究

研究課題名(英文) The Foreign Policy and the International Relations in the Yugoslav Successor States

研究代表者

月村 太郎 (Tsukimura, Taro)

同志社大学・政策学部・教授

研究者番号：70163780

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,100,000円

研究成果の概要(和文)：ユーゴスラヴィア社会主義連邦共和国(ユーゴ)は、4回の内戦を通じて7か国に分裂した。ユーゴが消滅した1992年4月以来、既に20年以上が経過し、7か国が置かれている立場は様々である。スロヴェニア、クロアチアはEU加盟を果たし、それぞれ内政上の課題はあるが、政治的安定性を有している。EU加盟候補国のセルビアはコソヴォの独立承認、モンテネグロにとってはセルビアとの距離の置き方、マケドニアにはギリシャとの関係、国内のアルバニア人の動向が今後の課題である。EU潜在的加盟候補国のボスニア・ヘルツェゴヴィナでは国家統合が進まず、コソヴォは国連加盟すらできていない。

研究成果の概要(英文)：Socialist Federal Republic of Yugoslavia (SFRJ) was divided into seven states through the four wars. It has passed more than twenty years since the disappearance of SFRJ. The political situation is various among the seven successor states. Slovenia and Croatia are the member of EU, and stabilized politically. The candidates for the EU membership are Serbia, Montenegro, and Macedonia, and these have own political issues; the recognition of Kosovo (Serbia), the relations with Serbia (Montenegro), and the relations with Greece and the position of Albanians as a minority. Among the potential candidates, Bosnia and Hercegovina cannot promote the national integration, and Kosovo has not yet been even a member of the UN.

研究分野：国際政治史

キーワード：ユーゴ後継諸国 政治変動 対外政策 国際関係

1. 研究開始当初の背景

1990年に始まるユーゴスラヴィア社会主義連邦共和国(以後、SFRJ)の解体過程は2008年のコソヴォ独立(再)宣言をもって一応の終了を見た。SFRJ後継諸国7カ国は、SFRJから独立後にいずれもEU加盟を目指して、対外政策を展開してきた。

SFRJが位置したバルカン地域は、19世紀より西欧諸国とロシア、オスマン帝国(トルコ)が鎬を削る「東方問題」の舞台であった。東方拡大の基調にあるEU、それに反発するロシア、EU加盟を希望しながら難民問題を期にEUとの関係が悪化しつつあるトルコ、とバルカン地域をめぐるパワー・ポリティクスは、大国の顔ぶれも余り変わらずに、21世紀に再現されている。

2. 研究の目的

以上の背景を踏まえた本研究の目的は、クロアチアのEU加盟決定後のSFRJ後継諸国に関して対外政策と国際関係を分析することである。現在、7カ国が置かれている状況は実に多様である。EU加盟を遂げたスロヴェニアとクロアチアを含めたSFRJ後継諸国の内外政や相互の国際関係を明らかにし、更にバルカン地域全体をめぐる国際関係について分析することは、21世紀の国際政治理解に大きく貢献するものである。それにも拘わらず、解体後のSFRJ後継諸国について、特にその国際関係や対外政策について網羅的に調査している研究はなかった。こうした実情を鑑みて、SFRJ後継諸国に関する地域研究者を集めて、共同研究を計画するに至った。

3. 研究の方法

研究の方法は現地調査が中心である。各研究分担者がそもそもフィールドとしているクロアチア(石田)、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ(久保)、セルビアとモンテネグロ(定形)、マケドニア(大庭)についてはそれぞれの担当国を中心に調査を行った。SFRJ後継諸国がEU加盟を目標している為EUとの関係の調査も担当者(東野)によって行われた。勿論、比較対照の為に、本来の担当以外の国家や組織も調査対象となっている。その他、研究分担者で補いきれない対象国や分野は、それぞれ研究協力者に調査を依頼した(スロヴェニア(齋藤)、コソヴォ(小山)、SFRJ後継諸国の経済(吉井))。研究代表者(月村)は若干の現地調査を行いつつ、全体の企画や調整を行った。

研究期間の第4年度と最終年度には、研究分担者(石田、久保、定形、大庭、東野、月村)、連携研究者(吉井)、研究協力者(齋藤、小山)が参加する研究合宿を実施、研究成果の最終報告書における表現の平仄など、執筆に向けた調整を行った。

4. 研究成果

以下のうち、(1)は本科研の研究成果の最

終報告書の内容の該当部分を研究代表者月村が要約し、(2)~(10)は研究代表者が適宜補足しながら要約したものを各担当執筆者がチェックした結果であり、(11)は研究代表者がこの間のSFRJ後継諸国を巡る国際関係を俯瞰して纏めたものである(見出し語のカッコ内は研究成果の最終報告書における該当部分の分担執筆者名)。

(1) SFRJ 解体まで(月村太郎) - 第一次世界大戦後に建国されたユーゴスラヴィア王国(1929年まで「セルビア人・クロアチア人・スロヴェニア人王国」)はナチス・ドイツほかの枢軸国によって分割されたが、1945年11月にユーゴスラヴィア連邦人民共和国(FNRJ、1963年4月以降はSFRJ)として、チトー(Josip Broz Tito)率いるユーゴスラヴィア共産党(KPJ、1952年以降はユーゴスラヴィア共産主義者同盟(SKJ))により再建された。SFRJは、内政の自主管理、外交の非同盟などユニークな政策を採用し、東西冷戦構造においては一定のプレゼンスを維持していたが、1980年5月のチトーの死後、国家的求心力を徐々に失い、1991年6月のスロヴェニア、クロアチア独立宣言以降、マケドニア、ボスニア・ヘルツェゴヴィナの独立が続いた。SFRJに残ったセルビアとモンテネグロは1992年4月にユーゴスラヴィア連邦共和国(SFJ)の建国を宣言し、ここにSFRJは消滅したのであった。

(2) スロヴェニア(齋藤厚) - スロヴェニアは独立に伴う混乱(「10日間戦争」)が他のSFRJ後継諸国よりも相対的に短期的であり、人的・物的損害も軽微であった。従って、EU加盟過程を最も順調に歩み2004年5月の「ビッグ・バン」の際に東中欧諸国、バルト3国、更にはキプロス、マルタと共にEU加盟を果たした。1990年の議会選挙では民主野党連合(DEMOS)が勝利したが、DEMOSにはすぐに政権を担当する能力はなく、SFRJの連邦幹部会議長を務めた自由民主党(LDS)党首のドゥルノウシェク(Janez Drnovšek)などSFRJ時代の実力者が、ポストSFRJ時代のスロヴェニアについて、独立、そしてEU加盟への舵取りの中心にいたのである。EUに加盟し大目標を失ったスロヴェニアはこの間の政治に対する不満が高まり、それを結集して政権を獲得したのが社会民主党(SDS)のヤンシャ(Janez Janša)であり、彼の政権は2008年9月まで継続する。

リーマン・ショックはスロヴェニアの屋台骨を揺るがし、内外政は大きな袋小路に突き当たることになった。独立以後、長らく政権を担ってきたLDSに至っては2008年9月の議会選挙を最後に、2011年12月、2014年7月の議会選挙では議席を獲得できなかった。そして、2011年12月、2014年7月の議会選挙結果の第一党はいずれも新たな結成された「新顔」の政党であったのである。スロヴ

ェニアは依然としてリーマン・ショックの「後遺症」に悩んでおり、その全面解決の時期は少なくとも短期的には不明である。

(3) クロアチア(石田信一) - 1990年の議会選挙に圧勝した民族主義政党であるクロアチア民主同盟(HDZ)は、党首トゥジマン(Franjo Tuđman)に率いられ、長らく与党であり続けた。トゥジマンは選挙運動の最中より、クロアチアのヨーロッパ(EC/EU)入り実現を主張し、ほぼ10年間、クロアチア政治に君臨した。しかし、ボスニア紛争が終了した1995年11月以降、彼の政治手法には強引さが目立ち、政治的スキャンダルも頻発した。更に、ボスニア紛争中にクロアチアが域内のセルビア人地域に仕掛けた軍事作戦である「嵐作戦」の際にクロアチア軍が行った蛮行を巡って、旧ユーゴスラヴィア国際刑事法廷(ICTY)がトゥジマンを訴追するという可能性もあったのである。トゥジマンがクロアチア大統領在職中に病死したことは、クロアチアの独立期の終わりを象徴すると共に、クロアチアがEU加盟に至る道に存在する大きな障壁が消滅したことも意味した。

HDZは、2000年1月の議会選挙においてクロアチア社会民主党(SDP)、クロアチア社会自由党(HSLS)、クロアチア国民党(HNS)による選挙連合に敗北して下野したが、2003年11月の議会選挙で勝利した後、現職首相の政治的スキャンダルにも拘わらず、2011年12月から2016年1月の期間を除いて与党であり続けている。HDZが野党であった期間の政権を中心的に支えていた政党はSDPであった。独立後のクロアチア政治において政党の乱立が目立つ一方で、このようにHDZとSDPとの二大政党を中心とした政党システムが続いてきたが、2015年11月、2016年9月の議会選挙において、Most(「橋」の意味)が一定の議席を維持している。新たな政党システム形成の兆しの可能性がある。

(4) ボスニア・ヘルツェゴヴィナ(久保慶一) - ボスニア紛争を終了させた1995年11月の Dayton 合意は、依然としてボスニアの基本的政治枠組みであり続けている。しかし、Dayton 合意はわずか3週間の交渉による暫定的な結果であり、現在のボスニアにおいてはむしろ弊害の面が目立ってきている。

Dayton 合意では、内政の実権は、国土の51%を占め、ボシュニャク人(かつてのムスリム人)とクロアチア人が中心であるボスニア連邦、49%のセルビア人共和国(スルプスカ共和国)という2つの構成体(entitet、英語では entity)の政府に与えられている為に、ボスニアでは極度に分権的な統治が続いている。また、3民族には実質的に相互拒否権が認められている。構成体の暴走を抑える役割は、国際社会を代表する上級代表事務所(OHR)に与えられている。

ボスニア紛争終了時の民族主義政党であ

るボシュニャク人の民主行動党(SDA)、セルビア民主党(SDS)、ボスニア・クロアチア民主同盟(HDZ BiH)の各党はしばしば分裂しているが、民族主義的な政治勢力は全体としてむしろ増している印象を与える。多民族主義的なボスニアを主張する代表的な政党であるボスニア社会民主党(SDP BiH)に至っては、HDZ BiHと協定を締結するなど、有権者の反発を買うことすらあった。

現在のボスニアにおいては、集権化を望むボシュニャク民族主義政治勢力と、セルビア民族主義政党化した独立社会民主同盟(SNSD)のドディク(Milorad Dodik)を中心に一層の分権化を求めるセルビア人共和国との対立に加えて、しばしばクロアチア民族主義政治勢力が自身の構成体を求める攻勢を強めている。これには、2013年にEU加盟を果たしたクロアチア本国のEU内外での働きかけによる影響力を無視できない。また、更に、こうしたボスニア政治の「監視役」であるOHRも、EUによって早期閉鎖を迫られている。

(5) セルビア(定形衛) - ミロシェヴィッチ(Slobodan Milošević)によってセルビア共産主義者同盟(SKS)の後継政党としての結党されたセルビア社会党(SPS)は1990年の議会選挙で圧勝後、コソヴォ紛争での敗北、「ブルドーザー革命」後の2000年12月の選挙で敗れるまで与党の座にあった。セルビア民主野党連合(DOS)が議会選挙で圧勝して始まったポスト・ミロシェヴィッチ時代のセルビア政治は、急進的な民族主義政党のセルビア急進党(SRS)、穏健な民族主義政党セルビア民主党(DSS)、改革派の民主党(DS)を中心に展開し、またSPSもミロシェヴィッチのICTY引き渡し後も一定の影響力を保っていた。この間、現役首相の暗殺事件も発生したとはいえ、セルビア政治は概ね安定していた。しかしそのことは、セルビア政治の停滞をも意味したのである。

その後、政治の主導権はDS中心の連立政権を率いて2004年7月から2012年4月まで大統領であったタディッチ(Boris Tadić)更に2014年7月からセルビア首相を務めるヴチッチ(Aleksandar Vučić)により掌握されている。ヴチッチ率いるセルビア進歩党(SNS)は2008年9月にSRSから分党し、その後の3回の議会選挙において組織した選挙連合がいずれも勝利し、特に2014年3月、2016年4月の選挙ではSNSの選挙連合が単独過半数を獲得している。そしてヴチッチは2017年4月のセルビア大統領選挙において勝利した。

現在のセルビア政治はヴチッチ中心に回っている。ヴチッチの政治手法が強引であるという批判がある一方で、コソヴォ承認とEU加盟という一見二律背反的な関係にある課題を解決する「綱渡り」にはヴチッチの有する安定した政治基盤が必要であるとも言え

る。

(6) モンテネグロ(定形衛) - 1990年の議会選挙では、モンテネグロ共産主義者同盟(SKCG)が勝利した。その後の4回の紛争の通じて生じたSFRJ解体過程において、モンテネグロは常に行動をセルビアと共にした。スロヴェニア、クロアチア、マケドニア、ボスニア・ヘルツェゴヴィナが独立した後は、セルビアとSRJを結成し、その後に成立した国家連合「セルビア・モンテネグロ」(SCG)においてもセルビアと一緒にあった。しかし、セルビアと同じ国家に属しているが故に、モンテネグロはセルビアに科せられた各種の制裁を甘んじて受けざるを得なかったのである。従って、モンテネグロにおいては、一貫して「反セルビア」の動きがあり、それを代表した政党がSKCGの後継政党モンテネグロ社会主義民主党(DPS)であり、そのリーダーは結党から現在までジュカノヴィッチ(Milo Đukanović)である。ジュカノヴィッチは首相を通算4期務め、1991年からモンテネグロが独立を果たす2006年までほぼ一貫して要職(首相または大統領)の座にあり、現在でのモンテネグロ政治の第一人者である。

独立後のモンテネグロはEU加盟を目標にしており、現在は加盟候補国である。他方で、ロシアの影響力も次第に強まっている。

(7) マケドニア(大庭千恵子) - マケドニアは、1990年の議会選挙の結果、他の多くのSFRJ後継諸国と異なり「無血」の独立を果たした。社会主義政党であるマケドニア社会民主同盟(SDSM)と保守派から中道右派に転じた「内部マケドニア革命組織 - マケドニア民族統一民主党」(VMRO-DPMNE)が二大政治勢力であり、アルバニア人政党がこれに絡むというのが、独立後のマケドニアにおける基本的な政治的構図である。

暴力に比較的無縁であったマケドニアが武力紛争に巻き込まれたのは2001年2月末のことであった。コソヴォから流入した武装勢力とマケドニア国防省部隊が北部国境地域で衝突し、混乱は半年間に及んだ。2001年8月に和平とアルバニア人の政治的地位に関するオフリド枠組み合意が成立し、以後、マケドニア共和国は主権と領土的統一性維持の一方で、地方分権化等にも配慮した改革を行った。

2006年8月までのSDSM中心の連立政権以後は、VMRO-DPMNE主導の長期政権が続き、この間に経済面では回復傾向に向かった。しかし、2014年以後、長期政権であるが故の強引な政治手法などに起因する政治危機が生じた。EUなど国際社会の仲介を経て2016年に総選挙が実施されたが、VMRO-DPMNEは組閣を断念、SDSM中心のアルバニア人政党との連立政権成立は予断を許さない状況となった。

対外的には、マケドニアはギリシャとの間

に国名問題を抱え、スロヴェニアを除くどの後継諸国よりも早くにEUとの間に「安定・連合化協定」を結んだにも拘わらず、EU加盟プロセスは、クロアチアは勿論のこと、セルビアやモンテネグロの後塵を拝している。国名問題により、NATO加盟もブロックされている。

(8) コソヴォ(小山雅徳) - SFRJ時代に共和国として一定の主権を有していた他の後継諸国と異なり、コソヴォはセルビア内の自治州であった。従って、セルビアはコソヴォ問題を常に国内問題として扱っていたが、1998年にコソヴォへ投入されたセルビア治安部隊が民族的多数派アルバニア人に対して行った活動について、国際社会の非難が集まり、それが1999年3月から6月のNATO空爆に繋がった。セルビアは「無条件降伏」し、コソヴォは国連コソヴォ暫定行政ミッション(UNMIK)の統治下に置かれることになった。その後に行われたセルビアとコソヴォとの交渉は進まず、痺れを切らしたコソヴォは2008年2月に(再)独立宣言を発したのである。

コソヴォでは、「建国の父」ルゴヴァ(Ibrahim Rugova)中心に1989年12月に結成された「老舗」政党のコソヴォ民主連盟(LDK)と武装組織コソヴォ解放軍(UÇK)が政党に衣替えしたコソヴォ民主党(PDK)の二大政党間の対立が長らく政界を彩ってきた。しかし、非常に過激な主張を行う新政党「自決」が看過できない政治力として上昇してきており、今後のコソヴォの政党システムは変動の可能性がある。

独立後のコソヴォ政治の特徴として、「国造り」に対する国際社会の全面的な関与がある。こうした国際社会の関与は、その後の紛争後社会における「国造り」のモデルともなっている。国際社会の全面的な関与は、結果として多様な主体の登場に繋がっている。即ち、文民が関わるものだけでも、UNMIKに加え、ボスニアにおけるOHRに当たる国際文民代表(ICO)、EUコソヴォ法の支配ミッション(EULEX)がある。北部のセルビア人居住地区、国連加盟など問題が山積するコソヴォの統治ガバナンスの将来は不明である。

(9) 対EU・NATO関係(東野篤子) - ECとSFRJとの関係は概ね良好であり、SFRJが解体しなければ、冷戦終了後の最初の加盟国となった可能性すらあった。しかし、SFRJ後継諸国のうち、スロヴェニアを除く6カ国は、東欧諸国間のEU加盟競争において、ポーランド、チェコ、スロヴァキア、ハンガリーに大きく遅れることになったのである。コソヴォ紛争が一段落した後、欧州理事会は1999年6月に「安定・連合プロセス」を採択し、SFRJ後継諸国にアルバニアを加えた西バルカン諸国に対して、EU加盟の道筋を明らかにした。EUが自ら加盟のイニシアチブをとった

ことは極めて異例であった。現時点では、スロヴェニアとクロアチアが加盟国、セルビア、モンテネグロ、マケドニア、アルバニアが加盟候補国、ボスニア・ヘルツェゴヴィナとコソヴォが潜在的加盟候補国となっている。

NATOとSFRJとの関係もEUの場合と同じく、SFRJ解体に関わる紛争がなければ、SFRJは冷戦終了後の最初の加盟国となったかもしれない。しかし対EU関係と異なり、実際にNATOの空爆を受けたSFRJ後継諸国へのNATO関係は微妙であった。「平和のためのパートナーシップ」(PfP)、「加盟行動計画」(MAP)に対するSFRJ後継諸国の足並みは様々である。現時点では、スロヴェニア、クロアチア、アルバニアがNATO加盟、マケドニアとモンテネグロがMAPに参加(モンテネグロは2017年中のNATO加盟が見込まれる)、セルビアとボスニア・ヘルツェゴヴィナがPfPに参加している。コソヴォについては、加盟プロセスが始まっていない。セルビアはそもそもNATO加盟の希望を表明していない。

ウクライナ危機以後、西バルカン諸国とEU/NATOとの関係については、ウクライナ問題の後景に退く「忘れられる」懸念と、ウクライナ問題処理の取引材料に使われる「巻き込まれる」懸念が生じている。現状は非常に流動的であり、いずれの懸念がより深刻になるかは不明である。

(10) SFRJ後継諸国の経済(吉井昌彦) - スロヴェニアはSFRJ後継諸国の中で最も先進的な経済を享受している。しかし、経済構造改革が中途であること、西欧諸国への経済依存度を高めた結果経済構造が脆弱であることから、2008年秋からのグローバル金融危機による打撃から完全には立ち直っていない。

クロアチアの1人当たりGDPはブルガリア、ルーマニアよりも高く、ポーランド、ハンガリーと同程度である。製造業の競争力が次第に低下し、「頼みの綱」は観光業であるが、経済回復は遅く、新たな産業の創出が求められる。

ボスニア・ヘルツェゴヴィナでは、内戦により生産設備の80%が破壊されたとされ、そのショックから回復していない。従って、主要な輸出品は、技術レベルが低いものが主となっている。

セルビアは、SFRJ解体に関わる紛争への責任を問われて経済制裁を長らく受けた。しかし、ポスト・ミロシェヴィッチ時代における直接投資(FDI)誘致の努力をすると共に、EU、ロシアの双方とFTAを締結している。

モンテネグロの主要産業は圧倒的に観光業であり、経済基盤は非常に脆弱である。また、欧州中央銀行との協定なしに、ユーロを一方的に通貨として導入している(同様な例として、ボスニア・ヘルツェゴヴィナの兌換マルク、コソヴォのユーロ)。

マケドニアは市場経済化を積極的に進めた為に一時期はプラス成長であったが、現在

は停滞している。低い産業競争力を国外から送金で補っている。

コソヴォはSFRJ後継諸国の中で最も貧しく、経済基盤も脆弱である。それを補っているのが、外国政府の支援、国外からの送金、FDIである。

SFRJ後継諸国の経済戦略を分析・比較する際に有効な視点は、競争力、移行政策、FDI投資、地域協力の4点である。

(11) 総括(月村、この部分は研究成果の最終報告書と直接の関連はない) - 最近のSFRJ後継諸国の国際関係において見られる第1の傾向はロシアの「復権」である。バルカン地域に歴史的に強い影響力を有してきたロシアは、ソ連崩壊直後の混乱によって国力を疲弊させ、それがEUの東方拡大を比較的容易にさせてきたひとつの要因である。しかし、ロシアの大国としての地位回復により、バルカン地域における影響力回復はめざましい。ロシアはセルビアに軍用機などの供与を約束し、ボスニア・ヘルツェゴヴィナのセルビア人共和国もロシアのボスニア・ヘルツェゴヴィナ政府への影響力に期待している。2016年10月にモンテネグロ議会選挙の際に企てられたジュカノヴィッチ暗殺未遂事件にロシアが影響しているという情報もある。

対照的に、難民問題を巡る足並みの乱れ、ポピュリズムの浸透による各国国内における政治的対立の激化など、EUではブリュッセルと加盟各国との関係見直しの契機が高まり、それに応じて更なる東方拡大への関心が低下している。「民主主義の赤字」については夙に指摘されてきたが、議論は更に先鋭化していると言える。SFRJ後継諸国に関しては、「イスラム国」兵士の問題もボスニア・ヘルツェゴヴィナやコソヴォでは浮上している。

SFRJ後継諸国間においては、加盟国が未加盟国のEU加盟プロセスの進行に対して、しばしば一種の影響力を行使している。かつてはスロヴェニアがクロアチアに行ったし、現在では、クロアチアがボスニア・ヘルツェゴヴィナのクロアチア人への働き掛けを強めている。SFRJ後継諸国ではないが、ギリシャのマケドニアに対する行動は言うまでもない。SFRJ後継諸国間において、未だに国交がないのは、セルビアとコソヴォであり、両国関係の正常化は、セルビアのEU加盟、コソヴォの国連加盟における大きな障害となっている。

<引用文献>

月村太郎編『ユーゴ後継諸国の対外政策と国際関係に関する研究』(科学研究費助成事業一般・基盤(B) 2012年度~2016年度、研究課題番号 24330057 による研究成果の最終報告書)

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に

は下線)

〔雑誌論文〕(計7件)

定形衛「旧ユーゴスラヴィア外交の遺産と現代セルビア外交」『名古屋大学法政論集』査読無、第269巻、2017、227-247

東野篤子「EU・トルコ関係の現在」『アジア研ワールド・トレンド』査読無、第256巻、2017、28-29

大庭千恵子「旧ユーゴスラヴィア・マケドニア共和国における教育改革と『非多数派コミュニティ』 - 統合と多民族分断社会における教育と政治(1991 - 2015)」『広島国際研究』査読有、第22巻、2016、37-59

石田信一「旧ユーゴスラヴィア諸国の国境問題 - 地理・歴史教科書を通じて」『跡見学園女子大学文学部紀要』査読無、第50巻、2015、1-18

東野篤子「ウクライナ危機とEU - ミンスク合意を巡るEUと加盟諸国の外交」『国際問題』査読無、第641巻、2015、27-38

東野篤子「ウクライナ危機をめぐるEUの対応 - 経済制裁、連合協定、和平調停」『ロシア・ユーラシアの経済と社会』査読無、第987巻、2014、17-37

Mamoru Sadakata, "New Regionalism, Border Problems and Neighboring Policy: A Comparison between Southeast Europe and East Asia," *Serbian Political Thought*, 査読無、Vol.7、2013、5-20

〔学会発表〕(計3件)

Shinichi Ishida, "Territorial Claims in Croatian School Textbooks," *The 20th Century through Historiography and Textbooks in Japan and Slovenia: Workshop II*, December 18th 2014, 城西大学(東京都千代田区)

東野篤子「ウクライナ危機をめぐるEUの対応」日本EU学会研究大会、2014年11月7日、立正大学(東京都品川区)

Keiichi Kubo, "The Role of the Military and Security Force in the Transition Period," *Association for the Study of Nationalities, the 18th Annual World Conference*, April 18th 2013, Columbia University (New York, USA)

〔図書〕(計11件)

月村太郎、定形衛、大庭千恵子、石田信一、久保慶一、東野篤子、吉井昌彦、齋藤厚、小山雅徳『解体後のユーゴスラヴィア』晃洋書房、2017、印刷中

月村太郎ほか『黒海地域の国際関係』名古屋大学出版会、2017、408(245-270)

Atsuko Higashino, et al., *Social and Economic Problems and Challenges in the Contemporary World*, Institute of International Politics and Economics/Global Resource Management, Doshisha University, 2017, 263(58-64)

月村太郎ほか『21世紀の政治と暴力 - グローバル化、民主主義、アイデンティティ』晃

洋書房、2015、264(199-221)

定形衛ほか『人間存在の国際関係論』法政大学出版局、2015、334(289-315)

東野篤子ほか『EUの規範政治 - グローバルヨーロッパの理想と現実』ナカニシヤ出版、2015、321(29-60)

大庭千恵子ほか『世界の眺め方』千倉書房、2014、286(244-274)

月村太郎ほか『地域紛争の構図』晃洋書房、2013、298(1-16、237-262)

久保慶一ほか『平和構築へのアプローチ - ユーラシア紛争研究の最前線』吉田書店、2013、421(49-66)

大庭千恵子、石田信一、久保慶一ほか『旧ユーゴ研究の最前線』溪水社、2012、197(117-147、149-168、169-193)

Keiichi Kubo, et al., *Secessionism and Separatism in Europe and Asia: To Have a State of One's Own*, Routledge, 2012, 264(82-98)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

月村 太郎 (TSUKIMURA, Taro)

同志社大学・政策学部・教授

研究者番号：70163780

(2) 研究分担者

定形 衛 (SADAKATA, Mamoru)

名古屋大学・大学院法学研究科・教授

研究者番号：20178693

大庭 千恵子 (OBA, Chieko)

広島市立大学・国際学部・教授

研究者番号：10256026

石田 信一 (ISHIDA, Shinichi)

跡見学園女子大学・文学部・教授

研究者番号：80282284

久保 慶一 (KUBO, Keiichi)

早稲田大学・政治経済学術院・教授

研究者番号：30366976

東野 篤子 (HIGASHINO, Atsuko)

筑波大学・人文社会系・准教授

研究者番号：60405488

(3) 連携研究者

吉井 昌彦 (YOSHII, Masahiko)

神戸大学・大学院経済学研究科・教授

研究者番号：80191542

(4) 研究協力者

齋藤 厚 (SAITO, Atsushi)

小山 雅徳 (OYAMA, Masanori)

岡田 成能 (OKADA, Naritaka)